



key
person
登場

井村 裕夫 IMURA Hiroo

関西健康・医療創生会議議長
NPO法人関西健康・医療学術連絡会理事長
京都大学名誉教授・元総長

柏原 康夫 KASHIHARA Yasuo

関経連副会長
京都銀行名誉顧問
関西文化学術研究都市推進機構理事長



聞き手：フリーアナウンサー 馬場 尚子

健康・医療に関する対談企画 シリーズ第4弾

IT時代に応える専門人材の育成で ビッグデータ収集・利活用の実現を！

健康・医療関連産業等の発展に取り組む関西健康・医療創生会議（以下、創生会議）の井村裕夫議長と企業経営者による対談企画の第4弾。今回はあらゆる分野で変革をもたらす情報技術に焦点を当て、健康・医療分野や金融分野でのデータ利活用とそのための人材育成について、柏原康夫 関経連副会長と語っていただいた。

情報技術の進歩がもたらすものは。



井村：情報技術が進んだことで、医療のあり方も変わってきています。数年前からビッグデータという言葉が使われるようになり、医療分野でも非常に大きな存在になりつつあります。創生会議で

は、あらゆる病院のデータを収集するとともに、集めたデータをどう利活用するか、また利活用に必要な人材をどう育成するかを検討しているところです。情報技術やビッグデータは医療に限らずさまざまな分野にかかわってくると思いますが、金融分野ではいかがでしょうか。

柏原：当行では情報技術に関してかなり前から手を打っており、スマートフォンを活用して決済手段を多様化す

ることに取り組んでいますし、窓口業務における事務も大幅に減ってきていると思います。紙の削減も徹底的に進め、どうしても紙にしなければならない一部のもの以外、ほとんどペーパーレスです。それにより業務が効率化されるということはもちろん、データを集めやすくなるということにもつながっていると思います。

今年の6月には、イノベーション・デジタル戦略部を新たに設置し、情報技術の発展が銀行の業務をどのように変えていくのか、それにどう対応すべきなのかといったデジタル戦略の検討を行っているところです。今後、仮想通貨（暗号資産）など情報技術を用いたまったく新しい金融サービスが出てきた際に、銀行としてきちんと適合しなければなりませんので、さまざまな角度から研究や情報収集をしています。個人的に特に注視しているのがFacebook独自の仮想通貨「リブラ」で、これが世界中で普及すれば通貨制度そのものが変化しかねないと考えています。そうすると金融政策や銀行業務のあり方も変

わってきますので、その影響は計り知れません。また、データの収集という面では、当行と取引のあるお客さまの情報はたくさん集まっていますが、個人情報保護などの問題もありますので、その利活用にはまだ制約があります。

井村：ありがとうございます。情報技術の進歩が金融分野にも影響を及ぼしているということがわかりました。

われわれ医療の世界では、電子化されたカルテをどのように収集・利活用するかが大きな問題となっていましたので、創生会議の活動において、主要な病院のデータを収集する「千年カルテプロジェクト」を進めています。このプロジェクトではデータを匿名化しているので、患者に対する治療へ応用できるだけでなく、研究の場面などでだれでも活用できるわけですね。

ただ、最近になって、母親の胎内にいるときからの環境が老後の健康状況に影響を及ぼすことがわかり、病院のデータだけでなく、胎生期からのすべてのデータを収集する必要があると考えられるようになってきました。日本には母子手帳があり、乳幼児健診も学校の検診もあります。ところが、それらは手書きで記録され、「個人情報だから」ということで10年たつと破棄されてそのままなくなってしまふ。それらをどのように集め、利活用していくのかも課題ですね。

高度な専門性を持つ人材を育成するには。

井村：このような健康・医療に関するデータを利活用するためには、データを分析できる人材を育成しなければなりません。データを取り扱うためには統計学の知識が必須であり、カルテを読むためには医療に関しての一定の知識が必要です。つまり、両方できる人材が必要なのです。そういった人材をどのように育てるのがとても重要な課題であり、創生会議では最も力を入れて検討しています。

また、ゲノム医療が臨床段階に入ってきていますが、ゲノムの情報量は膨大で、しかも人種によって異なります。これまでのゲノム研究は主としてヨーロッパ系の人を対象でしたので、アジアではアジア人のゲノム研究を進めなければなりません。ゲノムの情報を利活用できるようになれば、発病する前に介入する「先制医療」も可能となります。こういった分野の学問をバイオ情報学といいます。それを理解し、膨大な量の情報を分析できる人材を育てることも急務だと思っています。

柏原：そのような人材を育成するには、情報処理の専門家と医療に関する各分野の専門家の両方を組み合わせないとできないでしょうね。経験上、学士・修士課程が終わって就職しても即戦力にはなりません。過去に当行でもあった例ですと、システム開発をする際に、コンピューターの知識を求めて工学部の学生を採用したのですが、

銀行の業務のことを知らないで仕事にならず、結局、営業店に配属して、まず銀行業務を覚えてもらいました。このように、データの専門家と医療等の専門家同士を組ませ、それぞれ足りない部分を補いあいながら学んでいくという方法もあるのではないのでしょうか。

当行の人材育成の話をしめすと、2010年に、人材育成制度の一環として「金融大学校」という企業内大学を設立しました。従来の社内教育は人事部や研修担当などの部門が担っていましたが、人材育成に対して組織としてもっと責任を持つためにまったく新しい組織を設立し、日常業務のサポートを行うことはもちろん、専門性の向上や多様な能力の開発を実現するための講座も実施しています。このような独立した教育専門担当部署を作ると、社員の意識も高まるようですね。教育ノウハウを含めて、社員のレベルがかなり上がったと感じています。

これからの関西に期待することは。



柏原：これからの関西にとって重要なのは、いかにベンチャー企業を大きく育てるかだと思います。企業同士の交流を促進し、それぞれの企業が持つ強みを引き出すような支援の仕組みがあれば、企業

の成長もスピードアップしていくでしょう。私は、関西文化学術研究都市(以下、けいはんな)推進機構の理事長にも就任していますが、そういったオープンイノベーションにふさわしい環境を実現するために、けいはんなも活用できないかと考えています。けいはんなは、自然環境に恵まれ、地域住民の研究への協力もあり、文化の土壤、民間の活力をあわせもつすばらしい地域です。今後、けいはんなに関西の力をもっと結集できればと思います。

井村：関西には京都・大阪・神戸と性格が異なる3つの都市がありますが、それが強みでもあり、なかなか協力しづらいという弱みにもなっています。今後、関西が発展するためには、この特性をどのように生かすのかがポイントとなるでしょう。2025年の開催に向け、関西全体で協力して進めている大阪・関西万博を契機に、みんなが知恵を出しあい、力をあわせていくことに期待したいと思います。
(産業部 山本直樹)

